

地方創生推進交付金／地方創生拠点整備交付金 事業実施結果報告

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	① 交付対象事業の名称	事業の目的	② 交付金を充当する経費内容	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について			
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由		
1	戦略的なキャリア教育の展開による課題解決人材の育成	まちづくりの基盤となる人材の育成・確保に向け、その基盤となる幼少期から高校まで一貫したキャリア教育に取り組む。特に高校との連携を強化し、将来のまちづくりの担い手、産業人材の育成・確保を強力にすすめる。	①学校・家庭・地域・NPO等との連携・協働によるキャリア教育の推進 多様な支援者と連携・協働したキャリア教育プログラムの実施経費 ②教育魅力化の推進 教育魅力化推進組織の運営及び高校魅力化の推進経費 ③課題解決型学習の推進 地域課題を通じた探究的・協働的な学びををはじめとする教育プログラムの実施経費	49,396,873	指標①	将来、雲南市で働きたい意向のある高3生の割合	53.2	%	H30年3月	53.7	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	多様な支援者との連携・協働体制が確立され、充実したキャリア教育プログラムが展開されている。地方創生の実現を担う人材の育成に向けて、高校と連携した取組を一層進めること。	事業の継続	引き続き成果の拡大を目指し取組を進める。	
指標②	地域課題に対し、解決策を考え、実践したことのある高3生の割合	60	%	H30年3月	70.8											
指標③	地域や社会を良くするために何をすべきか考えたことがある中3生の割合	39.5	%	H30年3月	73.3											
指標④																
指標⑤																
2	自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業 ～10市町村連携による起業家型人材育成・マッチング・事業成長支援～	先進10自治体が力を合わせ、地域経済へのCSVに関心の高い民間企業も巻き込みながら、起業型人材を育成し、地域の稼ぐ力を高めるローカルベンチャーの創業と、その育成をすすめる。	①広域自治体共通プログラム 首都圏での起業家型人材の育成・母集団形成のためのコアプログラムの開発・実施に要する経費、各地域の人材ニーズとのマッチングに要する経費、各地域の合同研修や戦略設計に対するハンズオン支援に要する経費 ②雲南市ローカルベンチャースクール事業(人材育成事業) 人材育成塾(幸雲南塾)の実施及び伴走支援コーディネーターの配置、都市圏社会起業家と連携したノウハウ移転に要する経費 ③起業創業・事業承継支援事業 起業創業及び事業承継、ビジネス誘致に関する専門スタッフ等の配置、セミナー・相談会等の開催、販路拡大支援に要する経費	62,450,256	指標①	【全体】 ローカルベンチャーによる売上規模	18.15	億円	H30年3月	15.28	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	人的ネットワークが拡がり、都市圏起業家等との活動の連携や新たな事業モデルも生まれつつある。引き続き、金融機関・産業支援機関と連携した支援体制の構築を進めること。	事業の継続	引き続き成果の拡大を目指し取組を進める。	
指標②	【雲南市】 ローカルベンチャーによる売上規模	0.7	億円	H30年3月	0.32											
指標③	【全体】 新規事業創出数	40	件	H30年3月	53											
指標④	【雲南市】 新規事業創出数	3	件	H30年3月	8											
					指標⑤	【全体】 起業人材の地域へのマッチング数	101	人	H30年3月	99						
					指標⑥	【雲南市】 起業人材の地域へのマッチング数	8	人	H30年3月	1						
3	官民協働による若い世代の定着・回帰(Uターン)促進事業	新設する掛合交流センター内に官民協働で「子育て」「仕事」「住まい」支援を行うための環境を整備し、若い世代の定着・回帰(Uターン)の促進を図る。同施設を拠点に地域住民や地場企業等とともに、地域ぐるみで「子育てして住み続けたいまち」の実現をめざす。	新設する掛合交流センター内への、「児童クラブ室」「共育支援室」の整備に要する経費	486,699,840	指標①	人口の社会動態	-43	人	H30年3月	-338	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	人口の社会増に向け、地域と連携した子育て環境の充実が重要な課題であり、同施設を拠点として地域と連携した取組を一層すすめること。	事業の継続	同施設を拠点として地域と連携した取組を一層すすめる。	
指標②	子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合(地域の視点)	64.0	%	H30年3月	67.4											
指標③	合計特殊出生率	1.75		H30年3月	(12月頃算出)											
指標④																
指標⑤																